

非領国について

安岡重明

目次

- 一、はしがき
- 二、「非領国」の問題意識
- 三、「非領国」の特質
- 四、諸批判の整理
- 五、展望

一、はしがき

(190)

一九五三年に、大関検地の再検討の必要が安良城盛昭氏、宮川満氏をはじめとする幾人かの人達によって提唱せられ、検地帳の分析を中心とした基礎的研究は一段の進展をみせた。これら諸研究を社会体制の問題と具体的に関連させる必要が生じ、そのご幕藩体制史研究もあらたな展開をたどることになった。一九五七年に社会経済史学会が大会

において共通論題として「藩制確立期の諸問題」をとりあげたのも、そうした学界の要請にこたえてのことであつた。

当時、私は近世初頭に関する問題関心からではなく、むしろ幕末・維新史への関心から江戸時代史について研究を進めており、五七年六月には、社会経済史学会近畿部会において、畿内における封建支配の特殊性について報告し、翌五八年、「ヒストリア」二二号に「近畿における封建支配の性格」として発表し、翌五九年には、その他の研究とあわせて『日本封建経済政策史論』を公刊した。その際、用いた「非領国」という概念は、報告席上においても、著書として公刊後も、色々の方から批判をうけた。当時私が、そうした形で畿内の封建支配の特殊性を問題にしたのは、それまで畿内の経済的意義が高く評価されながら、畿内における封建支配、幕藩制的支配の様相が、なんら体系的な形で把握されず、放置されたままになっており、その事態が幕末・維新の研究にも、江戸時代史の研究にも一盲点をなしていると考えたからである。他面、学界の状態からだけでなく、私自身の日本社会史に対する関心からも、畿内の封建支配の追求は必要事であつた。私は畿内の封建支配の特殊性を強調することにより、畿内の封建制のあり方について再検討を要請し、それを通して地域社会の集合体としての幕藩体制社会なるものの把握の一助たらしめたいという希望をもっていた。もちろん地域社会の研究をたんに集積しただけでは社会体制の解明は不可能である。社会を体制として成立せしめる原理・原則の発見なくしては、特定社会の本質を把握することはできない。しかし、特定の関心から必要となる原理を発見する以前の段階では、事実の追求と確認は不可欠の事柄である。当時の段階では、事実の追求もさしてなされず、またある一定度の整理も行われていなかったものであり、それを目指した私の研究が、畿内の封建支配の特質を強調し、「非領国」という規定を与えることとなったのである。本質的解明からすれば、幕藩体制社会における構成原理の問題を地域性の問題に解消する危険をもつ、という批判は当然生じるだろう。しかし、

研究が進めば、その危険も当然に解消する。一つの範疇設定のもつ危険性は、つねにそうした性格のものである。

その後も幕藩体制論は進展し、たとえば藤野保氏の『幕藩体制史の研究』のような大著も出たが、所領配置の研究が主体である。畿内については、裁判権の問題、封建的土地所有の地域差の問題、行政権の問題など重要な諸問題は、いまだに研究が進んだとは思えない。佐々木潤之介氏が最近畿内の意義についてきわめて興味ぶかい問題を提起されたが、すぐれた論理構成をもつとはいえ、試論的であって、具体的な点は今後の課題となっている。

私自身についていえば、その後数年間は、いろいろな事情でこの問題を全く進展させていない。けれども、私が非領国について論じたところから、宮本又次、作道洋太郎氏や塩野考夫氏が非領国という概念を使用したし、そのごも大名領国との対比において、非領国という概念が用いられるようになった。秀村選三氏、金井円氏、安孫子麟氏、守屋嘉美氏、青木美智男氏などである。傾向をみると、批判すべき点はあるが非領国という概念を用いる、というように、幾分なりとも肯定的な風潮がでてきたのは、ようやく最近のことである。その場合でも、私の論文の不完全さや、概念構成の不徹底さのため、私にとっては意外な評価まで加えられているので、私の考え方をもう一度あきらかにして、反省すべき点は反省し、反論すべき点は反論したいと考えるようになった。本稿のような性格のものは、おそらくとも三年前になさるべきであつたらう。ここ二、三年の研究の進展によって、私自身いまさらという感がある。本稿をかくきつかけとなつたのは、本年度歴史学研究大会近世史部会において、非領国の問題について意見を求められたとき、充分私見をのべることができなかったから、このさい、一度整理してみたいと考えたからである。まず私の考えを再整理し、ついで諸批判を整理し、自己批判と反批判を行ない、最後に説明すべき問題を提出することにする。

- (1) 佐々木潤之介「幕藩制第一段階の諸画期について」(歴史学研究、二六〇号、一九六一年)、「幕藩制における畿内の地位に

ついで」(一橋論叢、第四七卷三号、一九六二年)

- (2) 宮本又次編『近畿農村の秩序と変貌』一九五七年、二二頁以下。作道洋太郎『近世日本貨幣史』一四一頁以下。
- (3) 塩野芳夫「大会近世の部テーマに寄せて」(ヒストリア、一八号、一九五七年)
- (4) 秀村選三「近世大名領国における基本的夫役——福岡藩について」(経済学研究、九州大学、第二三卷—四号、一九五六年、福岡藩における夫役の賦課法と規制(宮本又次編『藩社会の研究所収』一九六〇年)
- (5) 金井円『藩政』三四、七五頁、そのほか、一九六二年
- (6) 安孫子麟「幕末における領主財産の危機」(研究年報経済学、第二三卷四号、一九六二年)
- (7) 守屋嘉美「近世後期商品流通研究の一前提」(歴史学研究、二七六号、一九六三年)
- (8) 青木美智男「村山地方における領主権力の存在形態」(歴史学研究会一九六三年大会報告)

二、「非領国」の問題意識

近畿地方とくに畿内の特異性については、黒正博士の「百姓一揆論」、戸谷敏之氏の「農業経営の類型論などによって、はやくから知られていたが、私が私なりに大阪周辺地域に関して関心をもったのは、一九五三、四年ごろであった。五三年に福岡藩の財政経済政策史を概観する機会があった。このとき、そこに非常に体系的な財政経済政策の展開があったことに気づいた。⁽¹⁾これと平行して調べていた大阪周辺の農村に対しては、そうした経済政策がはつきり現われていないことは対照的であった。もちろん、畿内においても尼崎とか岸和田のように、ある程度の領域をもっている藩では、入組み錯綜した飛地とは異なり、藩独自の経済政策をもっていたが、それでも尼崎藩は大阪の、岸和田藩は堺の経済機能およびそれにもとづく統制によって独自の政策はうち出しにくい事情がしばしばみられた。このように領主や地域のちがいによって相当の差異はあるが、それでも一般の外様の大領国にくらべると体系的な経済政策の欠如は、指摘しうる。すなわち所領の大・小および所領の一体性の有無という量的・地理的諸条件そのものが、事情に

よつては、ただちに質の差となりうるが、畿内の藩領においては、それらの諸条件以外に、支配・政策の一貫性をスポイルする諸条件が存在したのである。この点のちのべるとおりである。要するに、畿内は幕藩領主権力の支配を受けていたという点では他の諸国と同質ではあるが、その支配のあり方は質的ながいをもっていると考えた方がよいと考えるに至った。そして、畿内の経済的發展の高さが充分組織されず、政治史的側面においては、明治維新への主体的勢力をうまなかつたことも、このことと密接な関連があると気づくようになった。

当時の研究段階においては、旗本領とか譜代の小大名領の研究が進んでおらず、幕藩体制の構造を考える場合には、まず領主階級と農民階級が対置され、領主階級としては幕府と藩が対置され、個別領主としての藩のイメージは、だいたいの外様の大名およびその所領支配などを通して形作られた。そのため、研究の進んだ現段階よりも、よりいっそう明確なコントラストをもって畿内の特殊性が意識された。こうした点から畿内を一般の大名領における事態と区別して把握する必要があると思ひ、特殊的諸現象を非領国とでもいう概念でとらえたらどうかと考えるようになったのは、五四年の中頃であった。当時宮本又次教授のもとで「藩社会の研究」が企画されていて、その相談会の席上において宮本教授、秀村選三氏、作道洋太郎氏から私の観点について支持をえ、その後もいろいろ御教示をうけたのであるが、難しい問題で三年ほどかかってまとめた論文も非常に不完全なものでしかなかった。

問題の発端は以上のごとくであった。問題関心は、まず畿内のように経済的最先進地域において、何故ある種の農民斗争以外に反封建勢力が組織されず、明治維新へのイニシャティブをとらなかつたのか、ということであった。故藤田五郎氏が中間地帯の理論でこの問題を説明されたが、⁽³⁾氏においてもこの点について具体的な説明はなされていなかった。そしてこの問題は畿内の社会経済構造と政治的諸条件から諸明されねばならないと考え、その一問題として封建支配の特殊性をとりあげたのである。

その場合、摂河泉を中心として畿内の共通の性格をさぐる方法をとった。小藩の研究、旗本領の研究、直轄領の研究をつみかさねるだけでは、畿内の特殊性を充分明確にできないと考えたからである。しかし、共通の側面に注意をあつめると、畿内内部における個々の支配、個々の地域の特殊性が捨象されてしまうことになる。しかし、当時においては、その点を充分整理しきれなかったもので、畿内のなかにも、さきにのべたように、岸和田藩、尼崎藩、郡山藩のように領国的色彩のやや強いところもあったということを指摘するにとどめた。それら諸藩の支配と、のちにのべるような幕府の直接支配の具体的関連は今後当然問題にさるべきである。

- (1) 安岡重明「福岡藩における財政救済策の展開」(宮本又次編『九州経済史論集』第一巻所収、一九五四年)、のち『日本封建経済政策史論』(一九五九年)に収める。その後、福岡藩の財政経済政策について藤本隆士のすぐれた研究がでているので参照されたい。「近世博多における初期特権商人の後退と連上銀体系の成立」(福岡大学、商学論叢、第三巻一一二号)、一九五八年。「福岡藩における流通統制」(宮本又次編『藩社会の研究』所収)
- (2) 『岸和田藩志』、『郡山町史』、鷺見等曜「幕藩後期泉南機業地帯農民の斗争」(ヒストリア、一四号、一九五六年)、作道洋太郎「尼崎藩における経済政策の展開」(宮本又次編『藩社会の研究』所収)。ここで作道氏は、尼崎藩の経済政策の弱さについて論じておられる。
- (3) 藤田五郎『封建社会の展開過程』二一六頁、二五六頁など、一九五二年

三、「非領国」の特質

そこでつぎに、畿内における封建支配の特質を再整理してみよう。⁽¹⁾

現象的にはつきりしているのは、領地配置であって、初期のころから、すでに小藩領、旗本領、直轄領のほかに寺社領、公卿領、皇室領などが配置され、その結果この地域は多数の領主によって分割支配を受けることになった。摂河泉のうち西摂を除く現大阪府の地域に幕末期で一六五の領主が存在した。しかも、畿内では領主の配置がえ、交代

がひんばんであつて、地理的・歴史的両面において支配の一貫性が欠けていた。こうした領地が複雑にいくくみ、支配の統一性はたもちにいくことになる。この場合、もっとも基本的な年貢は領主に帰していても、他の領主権は充分行使しえなかつた。裁判権がそのひとつである。

畿内においても、領主・地頭が支配限りの事件について裁判権をもっていた点については、特殊性は認められない。しかも小規模の諸領地が混在していたため、畿内では地論・山論・水論・商事紛争は、二つ以上の支配にまたがる場合が多く、従つて畿内における裁判権は実質的には幕府に属することとなつた。すなわち、やや規模の大きい問題はすべて幕府の裁判をうけることになつたのである。こうした裁判上の特殊性のため、近畿八カ国（近江・丹波・山城・大和・河内・和泉・摂津・播磨）の裁判は京都・大阪町奉行の支配する特殊な裁判制度が行われたのである。（そのなかで、伏見・奈良・堺奉行は何れもそれ自身の裁判管轄をもっていたが）。

また行政権についても同様の事情がみられるのであつて、近畿八カ国に対しては、京都・大阪の町奉行から、御触書が直接ふられた。こうした事例は、摂津の尼崎藩領、河内の高槻藩領、近江の郡山藩領についてみられるし、同様の事例は、まだ幾つでもあきらかになるだろう。こうした制度はいつから行われたかは不明であるが、つぎの下知状⁽²⁾からみて、近世初期からであつたことは推察できる。

正保四亥年六月廿二日

近江丹波御仕置御下知状教令類纂ニハ、伏見奈良
奉行江之覚書、トアリ

覚

一近江丹波両国不寄御領私領、万事相触儀、五味備守立合可申触事

一右両国より出候女手形之儀、備前守と両判可出之事

一百姓公事、備前守と立合承之可申付之、若其上難相極儀者、永井日向守可遂相談事

一上方御作事之時分万事吟味之儀、五味備前と遂相談、入念可申付事

一上方御代官所取付等之儀、備前守立合僉儀之上、注帳面、如前々可差上事

一伏見町并町付之御代官所仕置之儀ハ、石見守可申付事

一万事難極儀在之ハ、板倉周防守遂相談、可申付之、其上於有滯儀ハ、可致言上事

以上

正保四年六月廿二日

水野石見守殿

これは、伏見奉行水野石見守に対し、京都東町奉行五味備前守とともに、近江・丹波を支配するよう命じた下知状である。

触書だけでは、幕府の行政権が直接私領にも及んだことにはならないのではないかと疑問がでるかも知れないが、産業統制の問題を考えるとこの点は重要である。もちろん、幕府は産業規制を行う場合に、諸藩のように産物会所を設けたり、専売仕法を行ったわけではなく、大阪・堺などの直轄都市によるその周辺地域の統制を容認する形をとった。数多い国訴はこのことを示している。すなわち、御料・私領をとわず、大阪・堺などの周辺農村は直接、直轄都市商人の支配をうけ、商品流通統制反対運動は、大阪町奉行、堺奉行に出訴しなければならなかった。個別領主の自己の領地に対する統制は、直轄都市商人の統制の下位にたたされていた。

以上、領地配置、裁判権、産業統制を含めた行政権の三点から、畿内あるいは近畿における封建支配の特殊性があらかになったと思うが、これらひとつひとつでは問題性がうすいのであつて、これら諸条件は相互関連のある一体性においてとらえなければならぬ。小規模の所領については、すでに法制史家によってつぎのように指摘されている。「小祿の地頭に至っては、十分な支配機関を設けることが困難及至不可能の場合が少くなく、領内の裁判の如き

は近辺の幕府代官に委ねることが多く行われた。従つて小地頭の領知権の如きは、事実上租税收納権のみを包含するに止まると云う有様であつた。⁽⁶⁾畿内の個々の小規模所領についてはこの一般性が妥当するが、こうした性格をもつ所領配置が近世初期に組織的に、かつ広大な地域にわたつて設定されたことが畿内の特徴である。従つて私は、大名領国的な権力集中を行ないえない諸条件の総体をさして畿内を非領国と規定したのである。とくにことわっておきたいのは、分散所領形態のみを非領国の条件としたのではないという点である。⁽⁴⁾

(補論) 類似の所領配置および支配形態は関八州および若干の他の地域においても行われた。江戸と大阪の政治的経済的地位のちがいのほかに、その周辺地域の経済発展度のちがひがあり、畿内の支配には、とくに商品流通統制が大きい意味をもってくる。それと同時に商品生産者化した農民の抵抗の強さが、幕府が畿内を幕府の領国としようとする方向を阻止する要因となつた点に注目しなければならない。⁽⁵⁾この点、江戸後期に江戸周辺を地廻り経済圏として組織する方向が大きい抵抗にあわなかつたのと、異ると考えられる。すなわち、同種の事情も他の諸条件により、異つた意義をもつのである。

また奥州の村山地方では分散所領形態が中期以降進展して非領国化し、のちに産業資本の発達と結びつくような在郷商人の発展がみられたと指摘されている。村山地方の非領国体制というのは、畿内や関八州のように近世初頭から意図的に設定されたのではなく、幕藩領主の石高調整のため、近世中期以降、分散所領形態になつた、といわれる。⁽⁶⁾だとすれば、初期から意図的に設定された畿内・関八州の分散所領形態の方が、幕藩体制の構造の問題にとつてより重要な問題をはらんでゐる。

以上のような諸事情を考慮すれば、われわれは当然、非領国形態一般との関連において畿内の特質を一層明確にする必要があるが、畿内の非領国制の本質的な解明は、後述における自己批判のさい指摘する諸条件がととのつて

いない今日、よくなしうるところではない。

以上のような畿内の事態は、つぎの点において大名領国とことなつたのである。

(一) 細分された支配関係という点だけでは、大名領国においても地方知行が一般的にみられた。しかし藩体制の確立過程に地方知行は減少の方向をたどるか、あるいはまた、地方支配は弱化し、実質的には蔵米取りとかわらなくなる傾向が一般であつた。要するに藩権力強化の過程に藩の優位が明確になり、領国経済は城下町を中心に統轄され、藩権力強化の基礎を提供する。商品生産の発達、社会的総生産における農業生産の比重の低下によって、基本的には幕藩体制の基礎がほりくずされる。しかし西南諸藩に代表される大名領国においては、商品経済化に対応して藩権力のあらたな集中を行い、領国経済自立の方向をあゆむ。畿内においては、この過程に個々の封建領主の支配は弱化したが、それが大名領国のように、幕府による領域経済形成の方向に向つたとはいえない。その原因には、主として二つの条件が考えられる。一つは、幕府が個別領主ではなく、小領主、旗本などの領知権はそのまま存在し、幕府支配の貫徹している畿内に対しても、幕府が全支配権を握りえなかつたこと、他は直轄都市商工業の手による商工業統制が生産者の抵抗によつて困難となつてゐたこと、である。後者についていえば、大阪をはじめとする直轄諸都市は本質的に城下町と異つた性格をもつてゐたことに注意しなければならない。

(二) 第二に、幕藩制成立期には畿内の手工業生産力および農業生産力の高き、畿内諸都市の商業機能のため、そのまま諸国の経済を統轄することができ、かつ佐々木潤之介氏が指摘されたように、鎖国が畿内のこの地位をさらに強固なものにしたと⁽⁷⁾考えられるが、江戸中期以降、諸国の経済発展により、先進地域としての畿内の優位性は減殺されたにもかかわらず、幕府は諸藩のように、国産奨励、専売制度というような形で畿内の生産力を組織しえなかつた

ことがあげられる。すなわち、西南諸藩における領国経済の自立化、個別領主権の自立化に対して、幕府は権力の基盤のひとつであった畿内を組織しえなかった。⁽⁸⁾

これらの現象は、江戸初期に幕府が幕藩体制のなかに設定した畿内支配の体系、ひいては幕藩制の構造が、江戸後期の段階にいたって破産したことを示すものである。これらを考慮すれば、畿内における経済発展度の高さ、それに伴う商品生産農民の反封建斗争を評価すると同時に、他面、封建支配の特殊性を意識的に処理しなければならないのである。

- (1) 再整理とはいっても、拙著『日本封建経済政策史論』第四章の要約であり、その後の諸研究によってあきらかになった点をとりにいたわけではない。
- (2) 『徳川禁令考』前集第四、八〇頁、一九五九年。この下知状の出典については佐々木潤之介氏におしえていただいた。
- (3) 石井良助『日本法制史概説』四一一頁、一九六〇年。
- (4) たとえば金井円氏は『藩政』三四頁において「最近では藩域の散在性に着目して、領国型の藩と非領国型の藩という見方も張調されている」とされる。
- (5) 小林茂「天保の上知令について」(日本史研究、三〇号、一九五六年)。そのほか国訴をあつかった諸著を参照されたい。八木哲浩『近世の商品流通』一九六二年、津田秀夫『封建経済政策の展開と市場構造』一九六一年、小林茂『近世農村経済史の研究』一九六三年、山崎隆三『地主制成立期の農業構造』一九六一年、安岡前掲書、第五章。国訴に関する論文は省略する。
- (6) 一九六三年度歴史学研究会大会での安孫子麟氏の説明、また安孫子麟「幕末における領主財産の危機——山形水野藩財政を中心として」(研究年報経済学、二三巻四号、一九六二年)参照。
- (7) 佐々木潤之介「幕藩制第一段階の諸面期について」(歴史学研究、二六〇号)。
- (8) 安岡前掲書、第一章、第四章、第五章。

四、諸批判の整理

以上によって旧稿の基本的な論点を、一部補足しつつ、のべた。右では叙述が簡略化されているので、できれば、『日本封建経済政策史論』第四章を参照していただきたいし、畿内の位置づけに関しては、同書全体を参照してくださるよう希望する。ここでは、いっそう問題をはっきりさせるため、諸批判を整理し、かつ一部については反省したい。批判点を整理するとおおよそつぎのとおりである。

(一) 封建的土地所有の変化の問題を捨象し、それに伴って階級矛盾を軽視しているという批判。(これは拙著全体に対する批判でもある。)——長倉保、酒井一、藤野保、津田秀夫、八木哲浩の諸氏。⁽¹⁾

私は、幕藩領主と農民の階級対立を決して無視したのではなく、基本矛盾とその他の矛盾の関係については、しばしば言及して、その関連をあまりかにしている。階級対立を前提条件として考えていたのであるが、直接その問題をあつかわなかったこと、それまでもろもろの矛盾が、すべて基本矛盾によって説明されるという行きすぎ、教条主義的傾向があつたので、その点を批判したことなどで、あたかも私が基本矛盾の問題を他の問題にすりかえたとき印象を与えたことが、右の批判をうける大きい要素となった。例えば江戸中期以降における畿内綿作衰退、本田綿作の後退の一大要件として諸国綿作との競合ということを考えるべきだといったとき(一九五五年秋、大阪歴史学会例会にて報告、のちに拙著第一章に収録)、ほとんど問題にされないほどの雰囲気であつたのに、現在では当然の条件としてあげられている。⁽²⁾

しかしながら、基本的な階級関係の位置づけが、拙著において不充分であつたことは否定できず、封建支配の問題についても、この点が弱点であつた。そうした意味で不備であつたことは反省している。けれども、当時の研究段階

が幕藩制の土地所有の問題を、地域差まで考慮に入れて論じうるところまで到達していたとは思えない。現在でもそういう点はそれほど研究が進んでいるか疑問である。竹安繁治氏の土地制度の研究、山崎隆三氏の地主制の研究、酒井一氏の貨幣地代の研究、森杉夫氏の石代納の研究、こうした研究が各地で進めば、幕藩制の土地所有およびその解体過程の問題は、相当はつきりするし、その地域的特殊性の問題もみとおしがつくはずである。

(二) 封建的土地所有、階級矛盾の観点の欠如という批判とやらんで、同様の点をついているのが、「非領国」というのは法制的な概念であり、畿内についてはとくに経済上の先進性を考える必要があるから、社会経済史的諸要因も導入し、畿内の先進性を把握しうるような概念とすべきではないか、という批判である。近畿部会の際の角山栄氏、藤田貞一郎氏⁽⁶⁾の書評などである。

この問題は、非常に困難である。幕藩制成立期の問題から、幕藩制社会における畿内の位置が相当はつきりしてきただけども、さきにのべた封建的土地所有、それに対立する農民的土地所有の問題を歴史的に整理した上でなければ、解決できないであろう。また、畿内の社会経済および政治的特質を一義的に把握しうるかどうかも疑問である。

(三) 中井信彦氏の批判。中井氏は『幕藩社会と商品流通』のなかで、地域の問題をとりあげて、「個々の地域の再生産構造がまず確認された上で、地域と地域との再生産構造の発展の度合の比較が行われるところに、初めて地域差は把握され得るのである」とし、さらに「この場合、幕藩制という特定の社会を対象としているいまのわれわれにとって、最大の関心事は、『地域』と『領知』との関係にあるのである。『領知』が直ちに『地域』であるのではない。領知がどこまで地域となり得たかという形で設問されるべきであり、またどのような地域の統合の上に大名および幕府の権力が成立し、また崩壊したのであったが問われなくてはならない」、「ちなみに安岡重明氏が『日本封建経済政策史論』のなかで提示された『領国』『非領国』の概念は、経済的な『地域』と『大名領国』との関連のさせ方

が無媒介である点に、疑問がある」と批判された⁽⁴⁾。

中井氏の批判は、領地配置、行政権、裁判権などの法制上からみれば、畿内以外にも非領国地域と規定すべき地域はあるのに、経済的先進地であった畿内のみを非領国としたのはどうか。畿内が経済先進地であり、ここで封建支配が不完全（外様の大領国にくらべて）であったのは、この社会経済的側面に由来するものであるから、制度の問題と経済発展の問題を区別し、おのおのの要因をあきらかにしなければならない、と批判されているものと思う。

まずのべておきたいのは、私は先進地域＝非領国、後進地域＝領国、という図式をたてていてのではないということである。いわゆる後進地域でも、大名領国としての条件を欠いている地域は存在したのである。

支配形態——領地配置、行政権、裁判権の形態からみれば、関八州も畿内もほぼ同種であった。この同種の条件が、関八州の諸所領を畿内のように非領国的にしていたのであれば、関八州を非領国としても一向にさしつかえない。しかしすでにかんたんに指摘したように、同種の条件のもとにおいても経済発展度がちがう場合には、幕藩領主の土地人民支配力はこととなる。畿内においては商品経済化の進展のため、非領国形態の下にあって幕藩領主の土地人民把握はより困難であったと考えられる。私は畿内を非領国としたとき、その内部における大名領も含めていた。もちろん、いくつかの藩はそれ自身の経済政策をもっていたので、直轄領、旗本領その他相当ちがった条件にあった。しかし、そうした藩領も、大阪・堺等の諸都市の直接の規制・支配を受けていたから、他の地域における同程度の規模の藩と異っていたと考えられるのである。私は畿内における封建支配の共通の側面を指摘したが、領主のちがひ、地理的条件によって、支配の実態にはいろいろのニュアンスがあったことは当然認めねばならない。

もうひとつの注意しなければならないのは、同一地域において同じ支配形態がとられていても、時代のちがひ、経

済發展度のちがひによって、客觀的意義はことなるということである。畿内において領地配置、行政權、裁判權のあり方は、江戸初期に設定されて以来、享保七年の京都・大阪町奉行の裁判管轄の変更、安永年間の西国三十三国金公事の裁判權の問題などを除けば、基本的には大きい變化をみていない。しかし、江戸後期には大阪の經濟機能が相對的に低下するにつれて、幕府の經濟統制は困難になってきているし、領域經濟化の方向を困難にした。特殊な封建支配は、従つて、当初は必要な手段として發生したにちがひはないが、のちにはあきらかに幕府の領域支配の志向を實現させない大きい条件となつた。だから江戸・大阪周辺の直轄領化の計画は、年貢増徴の面だけではなく、両者の周辺を幕府の領国とする意図があつたと考えられるのである。このことについては、つぎの問題と関連がある。

(四) 第四の批判として、畿内は幕府の領国であつたとみるべきだ、という意見について——阿部真琴氏⁽⁵⁾。

關八州や畿内のように幕領・旗本領・諸代大名領の配置された地域は、むしろ幕府の領国であつたとみるべきだという意見がある。裁判領主は事実上幕府であつたとみてよい局面が大きく、また、經濟統制も事実上幕府が行つていたとみてよい地域が多く、ある種の農産物、農産加工品——綿・綿織物・菜種・菜種油——についても幕府の規制が優位していた。しかしそれでは、畿内においても、大領国と同質の經濟政策が行われたかという点、そうとはいえず、封建支配もむしろ異質であつたと考えた方が妥当である。すなわち十八世紀後半以後一般化した國產奨励をはじめとする領域經濟政策による個別領國經濟の自立化、個別領主權の自立化は、幕藩体制の構成原理を破壊する方向をもち、幕府權力は被攻撃者側にたたきされる。しかも幕府はその權力の性格および權力基盤とする地域の性格からして、右のごとき諸領主と同質に政策を幕末まで展開しえなかつた。幕府が江戸・大阪周辺を幕府の領国とする方向を打ちだしたのは天保改革の過程であり、幕府によるあらたな産業規制——國產会所方式が出れたのは、安政以降の國產会所計画においてであつた。天保十三年の専売制禁止令の実効がなかつたことからみれば、幕府の國產会所方式の

運命は、当然の帰結に至ったといふべきである。畿内を大名領国と等質という意味での幕府領国とできないことは、最近ますますあきらかになってきている。畿内が幕藩制の再生産の核としての地位を失った段階で幕府が江戸周辺とともに畿内を領国化し、多数の個別領主を排除しようとした事実、しかもそれが失敗に終わった事実によって、それ以前の段階においてもそれ以後の時期においても、畿内を幕府の領国と規定することは不適當である。

(補論) 幕府も特殊な地域に対しては個別の国産会所方式をとったことはある。天明六年の八丈会所、寛政八年の伊豆七島会所、および安政四年の箱館産物会所がそれである。⁽⁷⁾大阪周辺の幕領化と関連して注意すべきは、明和六年におこなわれた発展期の商港兵庫の天領化である。田沼期におけるこれらの政策が、天保以降拡大再生されようとした点、注目される。

(五) 私が畿内における封建制の確立を従来の諸業績に依拠してつぎのようにのべたとき、畿内では生産力が低くて、封建制が未成熟であつたと考えているように受けとられた——守屋嘉美氏。⁽⁸⁾

「室町期において封建化が充分進展せず、江戸期においても封建原則は実現されず、強いていえば封建制度は成立せずして解体していったとみることができ。そうした意味で、すなわち畿内では領知によって完全な(完全な領知権というのではないが——)領土高権が与えられていなかったという意味で、畿内は非封建的な地域である」(一四二—三頁)。

私がのべたのは、畿内の高い生産力の上になつてそれを組織する形で封建領主が生れ、大名領国が成立しなかつたといふことをいったのであつて、この点で東海地方のように封建制が順調に発達した地域とちがうのである。その理由のひとつとして、封建制への道が荘園領主勢力によつてたえず阻止され、その勢力の排除が困難であつたことがあげられる。⁽⁹⁾他には、商工業機能の高い諸都市が多く存在し、そうした都市を掌握することなしには、領域支配は困難で

あり、しかも強固に莊園領主が支配している都市を領有することは困難であつたことを考えねばならない。第三に、土一揆に代表されるように、莊園領主の支配に対抗し、かつ一方、封建支配に抵抗する勢力が強固であつたこともあげうるであろう。封建制の基礎をなす家族自営的小農の自立が早かつた事実と、封建制が順調に成立しなかつた事実とが並存するのである。

すなわち、私は畿内の經濟發展の高さがこの地域の政治的諸条件と相まって、型どおりの大名国制を成立せしめなかつたと考えているのであつて（拙著、一四四頁）畿内の諸条件は幕藩体制の成立の条件ではなかつたとか、幕藩制のわくからはずれたものである、といったのではない。

(六) 畿内の非領国体制は近世初期からであつたとする批判——藤野保氏。

「このような（一円的形態をもたない——安岡注）所領形態のもとにあつては、一円的な領内市場圏というものは成立せず、したがって大名領主の領内地域市場に対する掌握の仕方は、一円的所領形態をもつ辺境の外様大名のそれと異ならざるをえないのである。安岡重明氏は幕末の史料にもとづいて、畿内大名の所領形態について「非領国」の概念を用い、領主権の弱さを強調するのであるが、幕末の特殊事情を捨象しても、このような性格は、近世初期からの性格であつたといえよう。それはまさに徳川幕藩領主的土地所有のなかに編成され畿内譜代大名の存在形態に由来するものである。」

これは、あきらかに藤野氏のよみちがいにもとづく評価である。私は畿内の所領形態の特殊性は初期からであつたと重ねてのべている。なぜこんなよみ誤りが生じたのか見当もつかない。むしろ問題は、その特殊性を発生せしめた具体的諸条件である。また私は所領形態のみを問題にしたのではない。それと他の諸条件とのからみあいの上で刻印される封建支配の特殊性を問題としたのである。非領国体制の歴史的意義の変化については、すでにのべたとおりである。

(七) また非領国の発想をイギリスの非莊園所領との対比においてなされたものとして批判が行われた場合がある

——守屋嘉美氏。⁽⁴¹⁾

これは私にはなんら責任のない推定である。日本の幕藩体制とイギリスの封建制の相違を考えれば、両者の対比はなりたない。いくらかなりとも対比がなされうるとすれば、むしろドイツ史についてであらう。⁽⁴²⁾

最後にとくに強調しておきたいのは、私が非領国の問題を出したのは、畿内という先進地域の問題が、幕末維新の問題としても、幕藩体制の問題としても、充分位置づけられていないことを反省し、もっと具体的に畿内の意義をあきらかにしたいという希望からであり、この場合、特殊性を強調すれば、その特殊性についてもっと注意がなされて、さらに具体的に特殊性があきらかになるか、逆に当時の段階では畿内の特殊性と考えていたことが実は一般的にみられた現象であることがあきらかになるか、二つの側面が明確になり、いずれにしても、畿内の意義がより正確にあきらかになり、幕藩体制の問題、幕末・維新の問題に寄与することができると考えたからであって、非領国という範疇設定に固執するつもりはないのである。概念の設定は認識の手段であって、概念の設定それ自体が目的ではないからである。こうした意味からすると、佐々木潤之介、朝尾直弘、脇田修氏などによって、幕藩制成立期および初期における畿内、大阪の経済的意義の特殊性が、とくに手工業、貢租米販売の側面からあきらかにされつつあることは、私の問題提起とあまり密接な関係はないとしても、非常に貴重なことである。⁽⁴³⁾

また類似の問題としては、江戸地廻り経済圏の問題が追求され（津田秀夫、児玉彰三部、伊藤好一氏）、東北の村山地方の非領国的様相が指摘され、封建支配と経済発展の関係、あるいは領主財政の問題があきらかにされつつあることは、注目されてよい（安孫子麟、守屋嘉美、青木美智男氏）。

しかし、非領国なる概念で便宜的に説明することによって、逆に問題をあいまいにする場合も当然生じるのであ

り、この点はとくに注意しなければならない。従つて「領国」「非領国」の観点から、幕藩体制の問題、幕末維新の問題をすべて整理できるなどとは考えられない。だから非領国なる概念を用いたら、幕末段階の国訴を意義を説明できないという、津田秀夫氏の批判は、⁽⁵⁾「領国」「非領国」の対立を私があたかも幕末史における基本矛盾のごとく考えている、と誤解したことから生じたものと思われる。国訴の問題は、農業生産の商品経済化、商品生産農民の反封建斗争の観点から評価しなければならぬが、同時に、国訴という特殊な斗争形態を説明するには、農民層分解の進行と畿内における封建支配の特殊性を考慮に入れなければならないのであって、封建支配の特殊性を評価すれば、国訴の評価ができない、という指摘はあやまりである。⁽⁶⁾

- (1) 長倉保、書評（史学雑誌、六八編一二号）、一九五九年。酒井一、書評（日本史研究、四六号）一九六〇年。藤野保「幕藩体制の研究」七一三頁。津田秀夫「封建経済政策の展開と市場構造」三六九—三七〇頁。そのほか国訴の評価に関して同様の観点から批判されたものに、八木哲浩「近世の商品流通」三三八〇頁）がある。
- (2) 八木哲浩、前掲書、六五頁、森杉夫「近世河内の綿作」（歴史研究、第八号）一九六三年。
私も幕藩体制崩壊の最大の条件として百姓一揆に代表される農民層の反抗を考えているが、農民勢力がただちに幕藩制打倒の具体的政治勢力となりえなかつたことは周知のことであり、この事実から農民斗争の意義を評価すると同時にその限界も確認しなければならぬ。また同時こうした政治上の問題が経済的諸変化とどう関連をもったかも追求しなければならない。これらの関連を考慮せず農民斗争の一面のみを強調するのは、いわゆる農民一元論である。
- (3) 藤田貞一郎、書評（社会経済史学、二六卷一号）一九六〇年。
- (4) 中井信彦「幕藩社会と商品流通」一八—二〇頁、一九六一年。
- (5) 座談会「関東、関西史学界の動向（下）」（日本歴史、一四〇号三七頁）一九六〇年。
- (6) 安岡前掲書、第一章。津田秀夫前掲書、三三九頁。
- (7) 宮本又次「近世商業経営の研究」一九四八年、第三部産物会所と問屋・仲買、を参照。
- (8) 守屋嘉美「近世後期商品流通研究の一前提」（歴史学研究、二七六号、四一頁）。

(9) たとえば、原田伴彦「中世寺社領支配の性格とその変遷」(同著、日本封建制下の都市と社会、一九六〇年、所収)四四頁以下。

(10) 藤野保前掲書、二九五頁。

(11) 守屋嘉美、前掲論文。

(12) この点に関しては、新保博氏、北村次一氏の御教示をえた。もちろんドイツ史についても、単純な対比は可能ではない。

(13) 私が非領国の問題を考えた時からあと、幾人かの人達によって畿内の特殊性が指摘された。近世初期の段階については、中井信彦氏、朝尾直弘氏・中部よし子氏、佐々木潤之介氏、脇田修氏などの研究がある。

中井信彦氏はつぎのように指摘される。「農民の自給経済がより強く存在し、それ故に領主による全余剰生産の収奪が可能であるような遅れた経済段階にある辺境の表大名領と、社会的分業がより多く展開し、従って農民の民富形成の可能性がより多く存在した、進んだ経済段階にある畿内の天領および諸代大名領との間に結ばれている隔地間分業こそが、幕藩制の成立を支えた流通の基幹であったといつてよい。」(「幕藩社会と商品流通」二二三頁、そのほか一六三頁、一六五頁)

また朝尾直弘氏、中部よし子氏、高尾一彦氏は、「毛吹草」の分析を通じて、寛永期において全国的視野に立った場合、畿内の特産物として特徴的に示されるのが、武器生産と衣料生産とであることをあきらかにし、当時における畿内の手工業生産力の高さを指摘された。(日本史研究、五五号、その他)

佐々木潤之介氏は、中世末における畿内の高生産力を、幕藩権力が体制的に把握し、「大名領及び個別領主・軍団の再生産の完結のために必要な生産諸力、就中手工業と、それに附随する商業の機能が城下町に完全されていない」ため、特殊先進地帯としての畿内は、その諸都市の手工業と商業機能によって、幕藩制の再生産を可能にした、とされる。(「橋論叢、四七巻三号」『幕藩制における畿内の地位について』)

脇田修氏も、近業『近世封建社会の経済構造』において、畿内の経済的意義をほぼ、朝尾氏、中井氏と同じように評価しておられる。

以上の諸氏の研究から、畿内の経済的、政治的特殊性がはばあきらかになったと思う。こうした特殊な重要性をもつ畿内であったからこそ、個別領主による畿内経済力把握は阻止されねばならず、しかも畿内の生産諸力の高さは幕藩体制の構成要因であった以上、封建支配の形態としても、先述したように特異なものとならざるをえなかった、と考えられるのである。

(14) 津田秀夫前掲書。一九六二年度歴史学研究会大会における児玉、伊藤氏の報告。

(15) 津田秀夫前掲書、三六九—三七〇頁。

(16) こうした批判と類似しているのが八木哲浩氏の批判である。八木氏の批判は主として誤解によるものであるが、私が国訴を手ばなしで評価しない態度をとったことが、八木氏の批判を生んだものである。私は、国訴に対しても百姓一揆に対しても、日本の農民斗争全体の位置づけを基礎にして考えているのであるから、個々の農民斗争の成果を認めつつ、なおかつ、その限界を指摘したのであった。維新が農民階級の組織による幕藩体制の打倒によるものでなかったという事実は、国訴や百姓一揆を手ばなしで評価すれば説明できない。

八木哲浩氏は「国訴の性格については、反封建的性格を欠如した合法運動だとする見解がある。安岡重明氏の国訴論がその例である」(「近世の商品流通」二八〇頁)とし、私が、国訴を反封建的な運動ではない、といったとして、批判を展開しておられる。まずこの点についてのべると、私は国訴が反封建的の性格を欠如した合法運動だとはいつていない。

「先進地域——例えば摂津・河内など——では、先に御察したようにその政治的経済的条件のため強力な経済統制が行い難く江戸中期以降強化された統制も在郷商人や農民の反対等によつて後退させられ、従つて農民側も事態の改善に絶望しなくともよかった事情があり、あるいは農民の階級分化によつて強固な統一的要求が出せなかった事情があつて、農民の反封建の運動が温和であつたことは否定できない。」(拙著、一九一頁)

「諸国における商品流通統制(最も重要なものは藩営専売仕法)がしばしば非合法かつ最も直接的な対立形態である百姓一揆の原因となつたのに反して、「国訴」の反封建的の性格がいかに強調されようとも、それはあくまで訴訟の形態をとり、合法運動に終始したことが特徴的である。」(拙著、一九三頁)

「このように社会経済の最先進地域として明治直前の畿内では、農民斗争は経済に対する封建権力の経済統制を無効とするところまで進んでいたことは確かである。」(拙著、一九四—九五頁)

右の引用にみられるとおり、私は国訴を反封建の運動ではなかつた、とは一言もいつていない。農民の反封建斗争の成果もはつきりと認め、評価している。八木氏の評価は全くの誤謬というはかはない。ただ誤解を生ぜしめる原因はあつた。私は非合法かつ真接的な対立形態で百姓一揆にくらべると、国訴は、合法的形態をとり、暴力的反乱でなかつた以上、温和であつたという事実を評価したことである。形態上のちがいは、封建支配のちがいが、農村構造のちがいが生ずるものであるから、畿内の特殊性を評価する場合には、この面を評価しなければならないのである。そうした面を評価しながら、私は「農民斗争は経済に対する封建権力の統制を無効とするところまで進んでいた」と評価しているのであるから、八木氏が「国訴については

『非合法かつ最も直接的反立立形態である百姓一揆』と対照して『合法運動に終止した』とたたづけるのでなく、合法的斗争方式をもって、しかも百姓一揆と同等もしくはそれにまさる高き要求をなし得たところに、畿内先進地農民の斗争力を見るべきではなからうか。』（八木前掲書、二八二頁）といわれても、それは批判にはなっていない。

また八木氏は、慶応二年の国訴状は、農民が御用油の引受けだけを要求したのであって、他には何も求めていないとし、つぎのようにいわれる。御用油というのは江戸で消費される油の必要量を確保することを意味した。しかも、御用油の引受けは、株仲間にかわって油の遠隔地流通を農民が管理掌握せんとすることである。とすれば農民は幕府の政策を否定しているのであり、御用油の引受けを願う農民の心情の中に封建的負担を負う意識が全然ないというのではないが、それは無視してもよいほどのものである、と。（二八一頁）

八木氏は御用油の引受け以外何物も要求していないといわれるが、それはあやまりである。訴状は長文であるから最後の部分だけを引用してみよう。

「……右御用油撰河百姓共江引受之儀御間届相成候上は、株持油屋共之内正路之人物見立、菜種売捌ニ付申合直段不仕、手広ニ売買相成候様示談も可仕心得ニ御座候共、御用油之廉打消不申者、菜種売買手狭而已ニ相成候間、菜種之儀事実正当之相庭相立候様被為仰付被下候ハ、一同難有奉存候。以上」

右の文をよめばわかるように、農民の究極の要求は「事実正当之相庭」が行われることである。ところが株持油屋は、御用油を名目にして不正な買いたきをするから、それをやらせないため、御用油の負担をおい、他の売買については、相当の相場が行われるよう要求しているのであって、全文をよめば農民の要求が御用油の引受けだけではなく、それに伴って、御用油に用いる菜種以外を自由売買にすることができからであることがわかる。真の目標はここにあったのであり、御用油の引受け自体を望んだのではない。私が、御用油は封建的負担であるといったことに對して、八木氏はそれを意識の問題にしておられるが、それははっきりした経済的負担であったことを見落したからである。すなわち、訴状には

「年々御用油御入用巨細御取調之上、撰河村々江仰付被下候ハ、……時之相場とは下直ニ見積、御用勤候様仕度」

とかかれていて、あきらかに御用油については相場より下直でうりわたすという負担を認めているのである。八木氏は、はじめは私が封建的負担という言葉を年貢のような無償提供という意味に使っている、と理解しその理解にもとづいて批判しておられたのであるが（撰河地域農民の国訴斗争、兵庫史学、二五号、一九六〇年）、私は負担という意味をはじめからはつきりと、相場より低い価格で提供するという意味に使っているのである（拙著、一九一頁）。

こうした事情をみると、八木氏の批判は多く誤解、よみおとし、にもとづくものであることがわかるだろう。

なお、国訴の評価に関して私の反省すべき点は、慶応元年五月の国訴状を分折の対象にし、その後の訴訟経過についてふれえなかったことである。その後の折衝によって農民側は有利な成果をかちえたようであるが、これは幕末の混乱ともあわせて評価する必要があると思われる。この点については小林茂氏の近業『近世農村経済史の研究』二六九頁以下を参照されたい。

五、展 望

以上によって、私は非領国の問題についての問題意識をあきらかにし、不十分な点を反省し、諸批判にこたえた。

反省および反論にあてられた叙述の不完全さが示すように、それら個々の論点についてまだ再検討を必要とするだろう。とりわけ、畿内の経済的先進性の問題をどう処理するかの問題は、どうしても考えなければならぬ。すでにのべたように制度の側からみれば、畿内と類似の封建支配の形態がとられた地域はいくつか存在する。それらの条件には、政権所在地周辺としての条件、幕藩領主の石高調整地域として条件、あるいは諸国をつなぐ交通路としての条件などが考えられ、そのいずれかに規定されてこうした形態がとられたのであるが、畿内の場合には、天皇および旧社会勢力の所在地としての条件のほかに、その経済機能の高さが考慮さるべきであり、この条件が当初より畿内を他の分散所領体制下の地域とは異った様相を呈せしめたものと考えられる。異った様相とは、ひとしく幕藩権力に支配されながらも、事実上の社会経済関係が一般大名領国のように強力に統制されることがすくなかったという点である。畿内の事実上の社会経済関係をできるだけ容認し、それを通して幕藩制的分業関係を統轄しようとする政策は、大阪の商業組織に対する態度や米市場政策にあらわれている。

そこで、畿内の封建支配の特殊性をつぎのような形で説明すれば、社会経済との関連においてもいっそう明確になると思われる。

畿内を関八州その他と並んで幕藩体制成立にあたって非領国形態をとらせたのは、政治的諸条件⁽¹⁾ともに畿内諸都市およびその周辺農村の商業機能および生産諸力の高さであった。畿内諸都市の商業機能および手工業生産は、城下町商工業があらたに成立した大名領国の再生産を完結しえない段階において、手工業生産物の供給、貢租米の消費を通して大名領国の再生産を完結せしめる条件となった。貢租米の組織的流入が一般化する以前の段階においては、畿内諸都市はその周辺地域と社会的分業を形成し、このことが畿内諸都市の再生産の重要な条件となっていたと考えられ、畿内諸都市に右の役割を果させるためには、諸都市周辺に一円的封鎖的個別領国を成立させて、諸都市と周辺地域との分業関係を断絶させることはできず、むしろ促進しなければならなかった。こうして畿内諸都市とその周辺地域の事実上の関係を温存するためその他の諸条件とあいまって分散支領形態がとられ、畿内諸都市の発展を媒介として、畿内を幕藩制の経済的紐帯たらしめようとした。石高制の成立によって貢租米販売を通して畿内と遠國大名領との結合がより強化された段階においても、農工生産力の高さ、市場機能の高さは、幕藩制の再生産の必須の条件であった。たとえば、鉄・銅・鉛などの金属工業の直轄都市手工業による独占、大阪を経過しない領国間取引の阻止など。こうした役割を担った畿内諸都市に対する政策は、裁判権、行政権を京都大阪町奉行にゆだね、その支配権を個別領主に優越させることとなった。本田畑における綿作禁止の時代に広汎な綿作の展開がみられ、河内における近世初頭よりの土地売買の一般化が指摘され、農民の移動も比較的自由であったなどの事実、諸都市に代表される畿内の諸機能の保証という条件が作用した拘束稀薄な状態であったと考えられる。

畿内と諸国との生産力水準の差がもたらした経済的政治的意義は固定的なものでなく、商品流通に伴う生産諸力の平準化と商業機能の独占性の後退によって十八世紀後には、畿内の幕藩制の再生産に対する機能は低下する。このため、大阪市場内部の整理を通じて独占後退を阻止しようとして株仲間結成が進行し、周辺地域への統制強化が明確

になる。田沼期および天保以降の株仲間政策は、こうした事情を背景にして展開されるのであり、畿内の非領国体制の限界につきあたって、上知令が考えられたのである。しかし個別領主の反幕藩制的傾向および大阪・堺による周辺農村支配の強化に対する農民の抵抗（国訴）は、畿内を幕府領国に再編成せしめなかった。商品流通に対する規制は、幕末には菜種についてののみ行われたにとどまる。

私は以前においても分散所領だけを問題として非領国をいったのではなく、大名領国的な権力集中を行えない諸条件の総体をさして、非領国を考えたのであり、研究、思考がすすめばその諸条件のひとつに社会経済的条件をとりいれてもよいはずである。ひとしく分散所領地域であっても、それが設定された条件は単一ではなく、地域によってはそうした所領形態が幕藩制の動向にそれほど重大な関係をもたなかった場合もあるだろう。畿内の場合は、幕藩制の成立期には、先進地域掌握のため、分散所領形態をはじめとする諸条件が意図的に設定され、それが幕藩制の構造を支える重要条件であったが、江戸中期以降、再生産の構造変化により、その歴史的意義を喪失し、江戸後期の段階では、以前のような形で幕藩制を支える条件ではなくなったのである。当初においては、畿内の経地発展度を容認することが幕藩制成立の条件であり、そこである程度自由な経済関係が行われねばならなかったが、畿内の地位の変化により、江戸後期には逆にそれが畿内把握を弱化せしめる条件となったのである。

私は以上によって私見を整理した。もちろん問題は多く残っている。そこでかなり恣意的なものであるが、それらの諸問題を指摘しておきたい。

（一）分散所領形態の設定された諸条件の解明。その効果およびその意義の変化。通常は、大名および所領配置は幕藩体制の軍事的・戦略的必要からと指摘されているが、その他の諸条件との関連。また同じく分散所領といって

も、地域・時代によって設定された条件は異なる場合があり、具体的にその事情を追求する必要がある。

(二) 畿内における領知は、他の地域とは異質ではなかったかという疑問。北摂の飯野藩領では炭山の小物成が幕府と領主の双方に納められていたことはすでに指摘したが、丹波笹山藩領においても、茶に対する小物成が幕府に収められていた事実がある。宝暦年間の郡代小堀数馬がその由来を知ろうとしたが、その事情はすでにそのころ村では忘れられていた。⁽⁹⁾

こうしたことをみると、領知権一般ともに畿内の領知権について実態があきらかにされねばならない。(関八州の知行割の際、小身の旗本には、山林・野山は宛行われなかったが、千石、二千石となると山林・野山も宛行われたことが多かったと指摘されている。)

(三) 畿内における封建制のあり方と農業生産との関連、村落共同体との関連、農民層分解との関連。貢租の量・率などだけではなく、全社会経済との関連の追求の必要。

(四) 畿内と諸国との社会的分業の研究を進めると同時に、畿内諸都市と周辺農村との分業関係およびその変化について一層の追求が必要である。前者については佐々木・脇田氏、後者については、八木・山崎・脇田氏の研究が相当問題をあきらかにされたのであるが、この方向は一層進展させられねばならないのである。その過程で幕藩制の問題を考えてみる必要があると思う。

(五) 最後に、廃藩置県前後の事情を検討して、この地域で幕藩制の廃止は、具体的にどういう意味をもったか、検討する必要がある。またこの変革期における大阪の意識の変化についても同様である。この時点の研究によって畿内における幕藩制の意義が、ちがった側面からあきらかになるのではないか。

(1) 分散所領の政治的条件としては、つぎの諸条件があげうるであろう。

(一) 支配を地域的に分断することによって個別領主の支配の差異を生ぜしめ、農民層の反権力的運動の結合の条件を不統一にする。

(二) 個別領主による生産諸力の把握を阻止し、個別領主が強大な権力を獲得することをさける。(この点については佐々木潤之助氏のするとい指摘がある。前掲「幕藩制第一段階の諸画期について」四―五頁)

(三) 枢要地域に幕領・諸代大名領・旗本領を分散配置し、軍事的必要にそなえる。

(四) 一定の幕領・旗本領などをもって、より広大な地域を幕府の直接支配の貫徹する地域として創出する。

(五) 幕府領主の石高変更および役料宛行の調整、すなわち幕藩制的土地所有の調整の必要から生ずる。

右の諸条件は地域によって軽重があるだろうし、また複数の諸条件による場合が多いだろう。

(2) 岡光夫「封建村落の研究」一〇九頁、一九六三年。

(3) 藤野保、前掲書、一三一頁。

〔付記〕 本稿は、一九六三年七月十四日高野山大学で行われた社会経済史学会近畿部会のシンポジウムにおいて行った報告に加筆したものである。席上、竹安繁治、作道洋太郎、宮本又次、安良城盛昭の諸先学より御批判を頂いた。現在の知識ではお答えできない御批判も多いが一、二について補足しておきたい。

宮本又次教授は、法制的な側面に重点をおいた考えから非領国を設定すれば、大阪市中および周辺農村の比較的自由な経済状態を説明できないのではないかと、とりわけ大阪は藩閥交易の結節点として諸地方および諸都市とは異った一種の自由をもっている、こうした事実をいかに位置づけできるのか、という意味の批判をされた。制度上の非領国体制は、本稿においても言及したように、畿内のみに限らない。また近畿八カ国のうちでも大和・丹波などと摂河泉とは様相はことなる。それは主として市場との関係および商品経済化のちがいに由来するものと思われる。従って制度上の類似が社会経済構造の同一を意味しないことは当然であり、摂河泉についてはとりわけ大阪周辺という条件が問題になる。この意味から大阪と周辺の社会経済関係、あるいは分業関係が問題になると同時に、一方、大阪と他の諸都市との性格のちがいが解明されなければならない。幕府直轄都市は、とりわけ政策的に拘束が少なかったことが指摘されている(一例として豊田武『日本の封建都市』一五九頁)。こうした点も考慮した都市研究が進め

ば、大阪の事態が位置づけできるようになるだろう。私の場合、幕藩体制における畿内および大阪の地位を問題にしたため、大阪の存在を充分意識しながらもなお、大阪における近代社会への萌芽的諸条件を充分くり入れることはできなかった。しかしここでとりわけ注意すべきは、大阪商人の経済活動の「自由」が田沼期ごろまでは、幕藩体制の強化・維持に資してきた側面である。この両面をいかに位置づけるかは、今後に残されていると思う。

安良城盛昭氏は、非領国の条件の始期およびその範囲を確定しなければ、意味がないのではないか、という批判をされた。始期については、佐々木潤之介氏は、畿内支配体系の確立を寛永中期に求めておられる（幕藩体制第一段階の諸期について、歴史学研究、二六〇号、七頁）。しかし具体的には充分あきらかになっていない現状であるので、私は豊臣氏滅亡後まもなくと考えている。大阪落城後大阪を領した松平忠明が元和五年に大和郡山に移封され、同年伏見城が廃止されたことなどは畿内支配体制の整備過程であろう。しかし個々具体的な事象はともかく、徳川氏が政権を握ったときすでに幕藩体制における畿内の地位はほぼ確定していたとみるべきであろう。慶長・元和期における畿内の大名配置の状況が、その後と大きい変化はない（拙著、日本封建経済政策史論、一一八頁）ことも、それを示唆する。しかしこれらの点については、今後解明しなければならない。地域範囲については、すでにのべたとおり分散所領という条件は多くの地域でみられるが、行政権・裁判権なども含め、封建支配の性格がどう規定できるか確定しなければ、決定できない。不明確な点は多いとしても、幕藩体制の具体的諸条件を刻明にあきらかにする方向は尊重されるべきであり、それは必要な事柄である。

なお、本稿でとりあげたほかに、御批判を頂きながら、私が知らなかった場合があると思われるので、御了承をえたい。なおその点についてもお教えいただければ幸甚である。